

熊本市しごと・ひと・まち 創生総合戦略の進捗状況



熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略検証委員会資料

令和元年8月7日

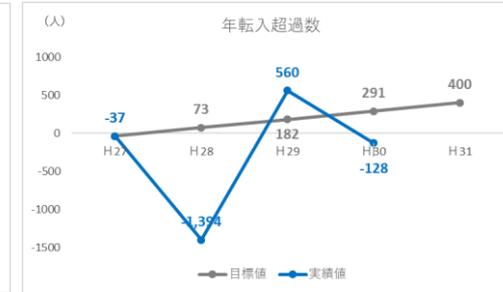
1. 数値目標・KPIの検証

2. 主な取組み紹介

基本目標 1

「国内外から人々を引き付けるまちを創り、安心して働くことができる雇用を生み出す。～移住・定住の促進と交流の活発化～」

- (1) 雇用(しごと)の場の拡大と雇用の質の向上
- (2) 農水産業の振興
- (3) 人材育成の支援と移住定住の促進
- (4) 交流人口の拡大

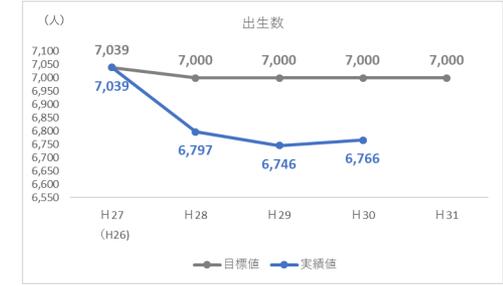


数値目標	単位	H27	H28	H29	H30	H31
		基準値				
市内総生産額	目標値	—	2,365	2,400	2,465	2,541
	実績値	十億円	2,325 (H24)	2,334 (H25)	2,354 (H26)	2,496 (H27)
年転入超過数	目標値	—	73	182	291	400
	実績値	人	-37	-1,394	560	-128

基本目標 2

「安心して子どもを産み育てられるまちを実現する。～少子化の克服と次世代育成～」

- (1) 結婚・妊娠・出産支援の推進
- (2) 子ども・子育て支援の充実
- (3) 仕事と子育ての両立支援と若者の経済的安定



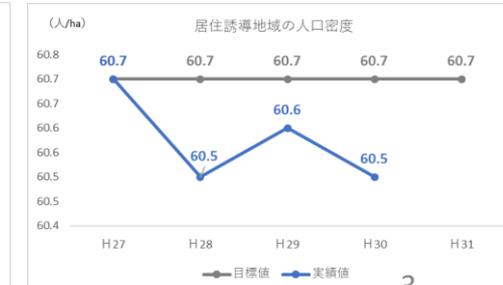
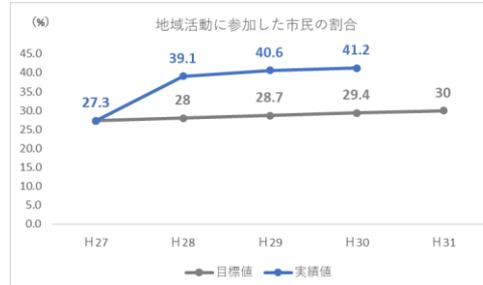
数値目標	単位	H27	H28	H29	H30	H31
		基準値				
出生数	目標値	—	7,000以上	7,000以上	7,000以上	7,000以上
	実績値	人	7,039 (H26)	6,797	6,746	6,766

※H30の出生数は、概算値。10月に数値確定

基本目標 3

「多様な地域が形成され、安心して暮らせる地域社会を実現する。～地域の特性に応じた社会環境の創出～」

- (1) 「多核連携都市」の実現に向けた公共交通網の充実及び既存ストックの利活用
- (2) 安心して暮らせるまちづくりの推進



数値目標	単位	H27	H28	H29	H30	H31
		基準値				
居住誘導地域の人口密度	目標値	—	60.7	60.7	60.7	60.7
	実績値	人/ha	60.7	60.5	60.6	60.5
地域活動(自治会等の活動、ボランティア・NPOの活動など)に参加した市民の割合	目標値	—	28	28.7	29.4	30
	実績値	%	27.3	39.1	40.6	41.2

施策 1 雇用(しごと)の場の拡大と雇用の質の向上

- ① 新事業の創出支援・地場企業の活性化支援により地域産業の競争力強化を図ります。
- ② 企業にとって魅力的な環境を整備し、本市に活力を与える企業の誘致を推進します。
- ③ 男女がともに個性や能力を発揮できる職場環境を整備します。

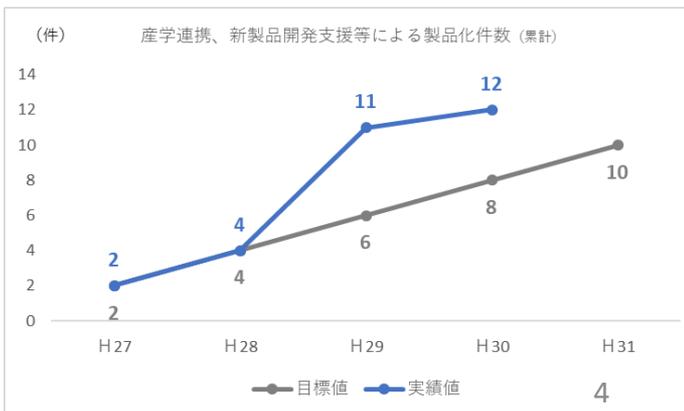
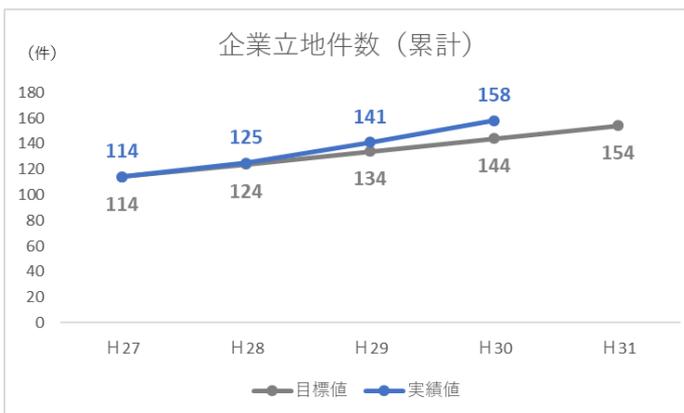
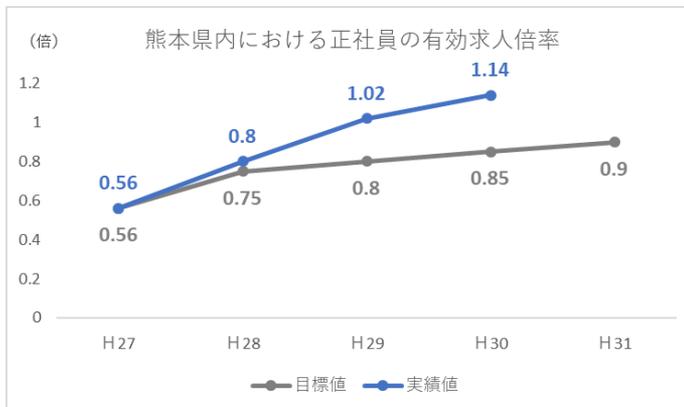
KPI		単位	H27	H28	H29	H30	H31
			基準値				
熊本県内における正社員の有効求人倍率 ※熊本労働局による平成26年平均の数値	目標値	倍	—	0.75	0.8	0.85	0.9
	実績値		0.56	0.8	1.02	1.14	
企業立地件数(累計) ※平成11年度～平成27年度までの累計	目標値	件	—	124	134	144	154
	実績値		114	125	141	158	
産学連携、新製品開発支援等による 製品化件数(累計)	目標値	件	—	4	6	8	10
	実績値		2	4	11	12	

課題・検証

- 熊本地震後高止まりしていた県内の有効求人倍率は、2019年度に入り全体としては全国平均の水準まで落ち着いてきたものの、正社員等の一部業態、業種については依然深刻な人手不足が続いており、その倍率はいまだ拡大傾向にある。
- 企業立地件数は、熊本地震後も順調に目標を超えて推移しており地震の影響は受けていない。しかし、地震後のビル改修等によるフロアの不足や製造・物流事業者の立地等により産業用地のストック不足など喫緊の課題となっている。
- 産学連携支援の取組等により12件の製品化・事業化に繋がり、成長産業の振興を図った。

方向性

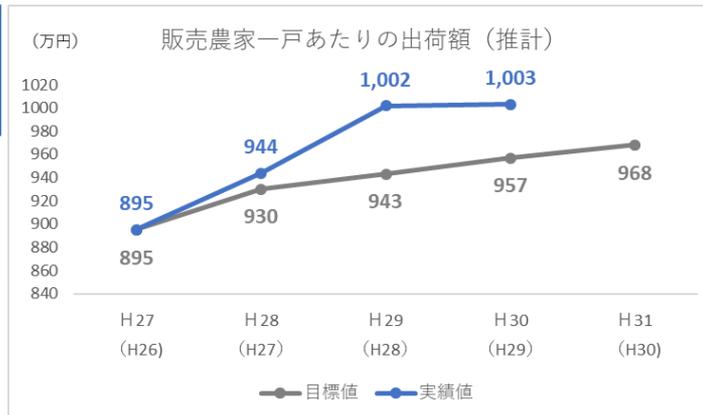
- 引き続き関連事業者と連携した合同就職面談会等を開催するとともに、福祉(介護、医療、保育)や建設、警備、運輸などの未だ求人倍率が高い業種、業態に絞ったマッチングも行っていく必要がある。
- 雇用の創出と経済の活性化のため、市内創業者に対する支援を強化するとともに、優良企業の廃業を食い止めるための事業承継支援を継続して実施していく。
- 今後は、ビルの建て替えや熊本駅前再開発等により新たなオフィスビルが生まれてくることから、熊本の魅力をアピールし、全国からの企業の入居を促進し、立地企業の増加につなげていく必要がある。
- 新製品の開発支援、産学連携による企業と大学等の研究者とのマッチング等の取組を着実に実施していくとともに、技術力向上を図る企業に対し、継続したフォローアップを行っていく。



施策 2 農水産業の振興

- ① 園芸農業等の地域の特性を活かした農業及び稼げる畜産・水産業を推進します。
- ② 経営体の強化及び生産基盤の整備・保全を推進します。
- ③ 生産者と消費者の交流を拡大し、6次産業化・農商工連携を推進します。

KPI	単位	H27	H28	H29	H30	H31
		基準値				
販売農家一戸あたりの出荷額(推計)	目標値	—	930	943	957	968
	実績値	895 (H26)	944 (H27)	1,002 (H28)	1,003 (H29)	



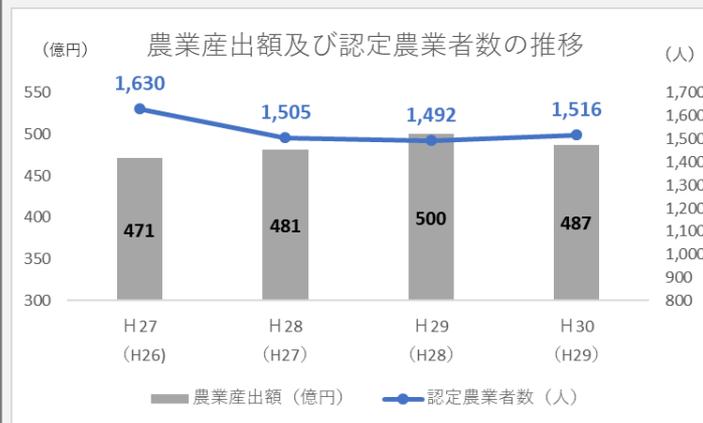
課題・検証

- 「稼げる農業」の体制の構築を目指し、農業者の栽培技術格差や労働力不足等への対策とともに、「夢と活力ある農業推進事業」などにおいて、現場ニーズに即したメニューの設定や見直しが必要。
- 地元農水産物や加工品について、国内外に対する効果的なプロモーションや多様な流通体制の構築等により、販路開拓・拡大、ブランド化を進めていくことが必要。
- 道の駅「すいかの里 植木」や火の君マルシェについて、地域振興の拠点としての取組の充実が必要。

方向性

- ICTやAI技術等を活用したスマート農業への取組みや国・県事業の活用、「夢と活力ある農業推進事業」の拡充等により日本一園芸産地プロジェクトを推進。
- 熊本連携中枢都市圏の自治体や観光部門と連携したPRやトップセールスなどにより、熊本の農水産物等の魅力を発信するとともに、民間企業の持つ流通体制やノウハウを活用することで、国内外への販路開拓・拡大、農水産物のブランド化を推進。
- 道の駅「すいかの里 植木」や火の君マルシェを核とした交流の促進や地域資源を活用した取組を推進。

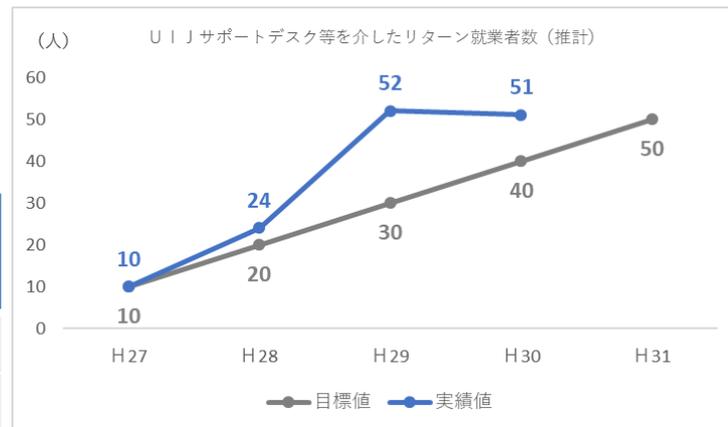
参考資料



施策3 人材育成の支援と移住定住の促進

- ① 地域人材を育成し、定着を図ります。
- ② 地方移住希望者への支援体制を強化します。

KPI		単位	H27	H28	H29	H30	H31
			基準値				
UIJサポートデスク等を介したリターン就業者数（内定者含む）	目標値	人	—	20	30	40	50
	実績値		10	24	52	51	



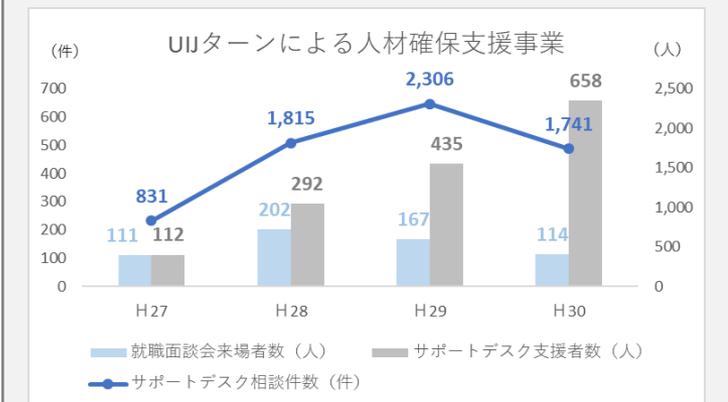
課題・検証

- UIJサポートデスクは平成27年の開設以来、順調に目標を超える就業実績をあげてきた。しかし、昨年度は相談件数は減少しており、「待ち」の姿勢であり続けることの難しさが課題となっている。

方向性

- 熊本の魅力を直接感じていただくため、熊本への移住希望者を対象とした大内覧会を開催する予定。その参加者のすべてが熊本に移住し、働いていただけるようサポートデスクを中心に取り組んでいく。
- 熊本地震からの復興過程の中で、専門的な技能を持った人材の重要性が再認識されたところである。今後も、職業訓練等を通じた地域の若い人材の育成に努め、地元定着を図っていく。

参考資料



施策 4 交流人口の拡大

- ① 中心市街地の活性化と回遊性の向上を図ります。
- ② 国内外からの観光客誘致を図ります。
- ③ 時代のニーズに合った、都市の新たな魅力を発信します。
- ④ 歴史・文化・スポーツによる地域活性化に取り組みます。

KPI	単位	H27	H28	H29	H30	H31
		基準値				
観光客入込数	目標値	—	5,643	5,721	5,798	5,875
	実績値	5,566 (H26)	4,600	5,018	4,954	



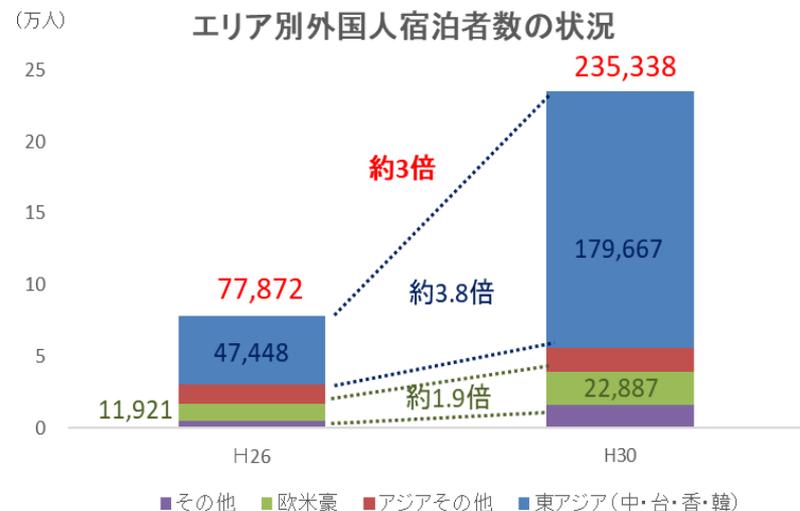
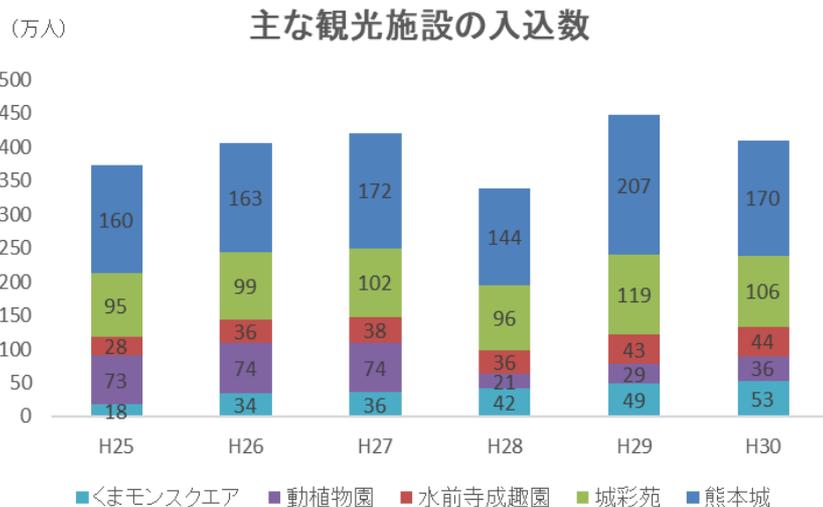
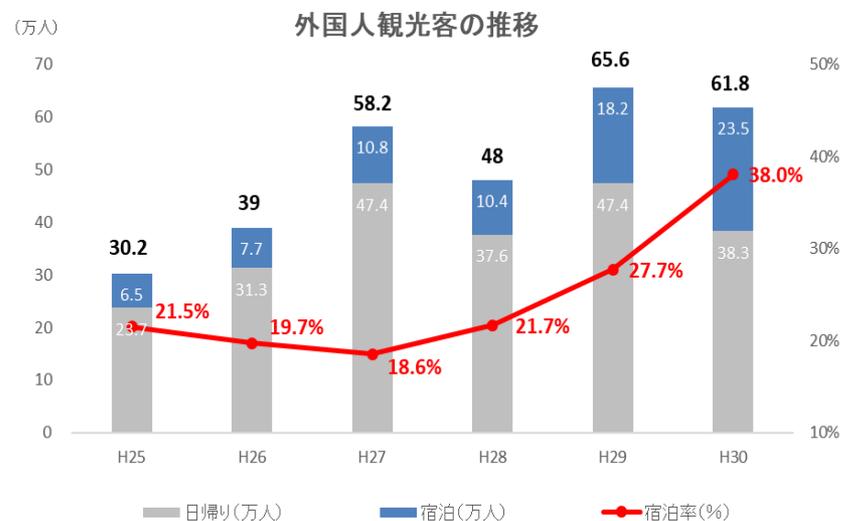
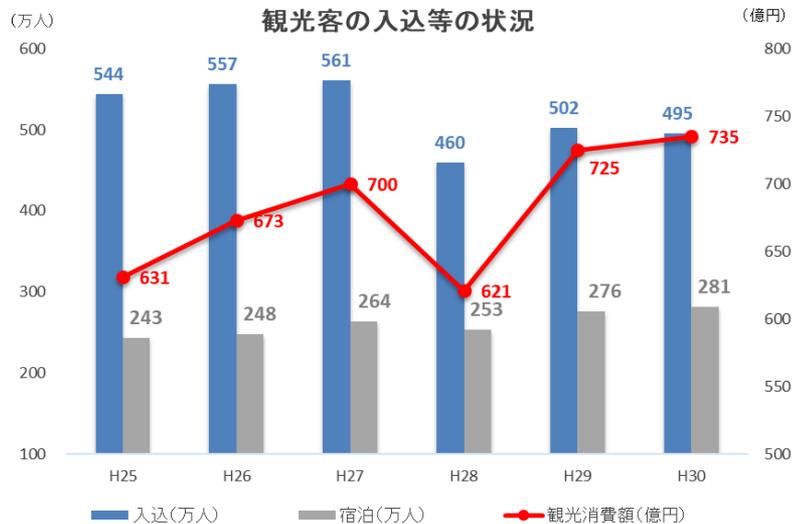
課題・検証

- 桜町・花畑地区のオープンスペースについては、賑わい創出と回遊性の拠点施設として整備を進めるとともに、多様な利活用を可能とする運営体制等を整える必要がある。
- 観光客入込数は、クルーズ船の寄港数が減少したことなどから、熊本城(二の丸広場)への入園者が前年比で大きく減少(▲37万人)、一方で水前寺成趣園や動植物園、田原坂西南戦争資料館等の入園・入館者やコンベンション開催件数が増加したことなどにより、前年並みの水準を維持した。
- 復興需要に加え、外国人宿泊者客数が増加したことなどにより、H30年の観光消費額は735億円で、前年に続き過去最高を記録した。
- 宿泊者数は281万人で、過去最高を更新。アジアでは前年比で4割、欧米豪では前年比で2割増加。国内客も前年並みの水準を維持した。
- 熊本地震(H28年)前の実績を取り戻すため、今後も契機を捉えた施策や多様化する観光客ニーズに対応した取り組みが必要である。

方向性

- 桜町・花畑地区のオープンスペースの整備並びに運営体制を構築し、日常のくつろぎからお祭り等の大規模なイベントなど様々なアクティビティにより、賑わいの創出と中心市街地の回遊性向上を図る。
- 【復】熊本城の特別公開や熊本城ホールの開業等を契機とした国内外からの誘客と交流を促進するとともに、周遊喚起や受入態勢の整備による満足度向上を図り、再訪を促す。
- 滞在期間が長く、消費額の高い欧米豪州からの誘客に向けたプロモーションの展開と外国人観光客の利便性向上のための受入態勢を強化する。
- 熊本城及び水前寺江津湖公園について、外国人観光客も想定した施設・サービスを充実させる。
- 【復】「熊本市MICE誘致戦略」で定める重点ターゲットを対象に、取り組むべき「戦略の柱」を着実に実行しながら誘致活動を展開する。

参考資料

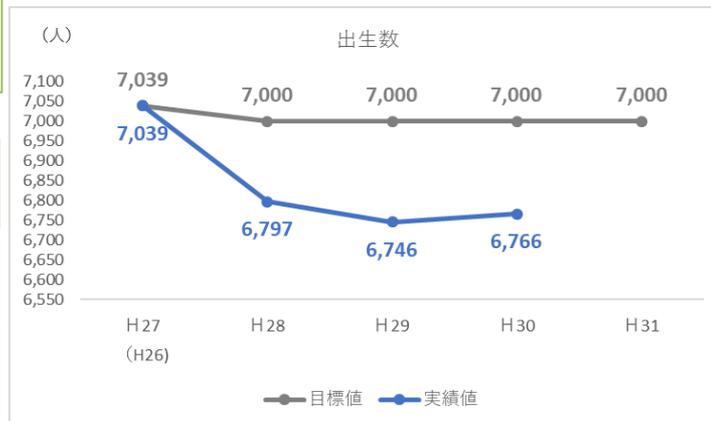


施策 1 結婚・妊娠・出産支援の推進

- ① 若者の結婚・出産の希望をかなえるための支援を行います。子ども・子育て支援の充実
- ② 妊娠・出産に関する相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図ります。
- ③ 総合周産期母子医療をはじめ、地域の医療体制の充実を図ります。

数値目標		単位	H27	H28	H29	H30	H31
			基準値				
出生数	目標値	人	—	7,000以上	7,000以上	7,000以上	7,000以上
	実績値		7,039 (H26)	6,797	6,746	6,766	

※H30の出生数は、概算値。10月に数値確定



課題・検証

- 未婚化・晩婚化などの複雑化した課題が出生率の低下に影響しているものと考えられ、少子化に関する情報を市民や企業へ積極的に提供するとともに、子育てができる環境整備を総合的に進めることが求められている。

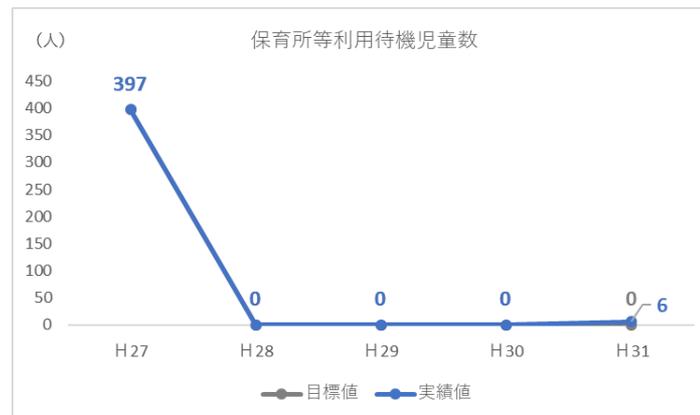
方向性

- 子育て支援の充実をはじめ、移住促進や若年層の転出抑制等、総合的な施策の展開を行う。

施策 2 子ども・子育て支援の充実

- ① 地域における子育て支援を充実します。妊娠・出産に関する相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図ります。
- ② 保育サービス及び幼児教育を充実します。
- ③ 放課後児童対策を推進します。
- ④ 子ども・青少年の健全育成を推進します。
- ⑤ 子ども一人ひとりを大切にする教育を推進します。

KPI		単位	H27	H28	H29	H30	H31
			基準値				
保育所等利用待機児童数	目標値	人	397	0	0	0	0
	実績値		—	0	0	0	6



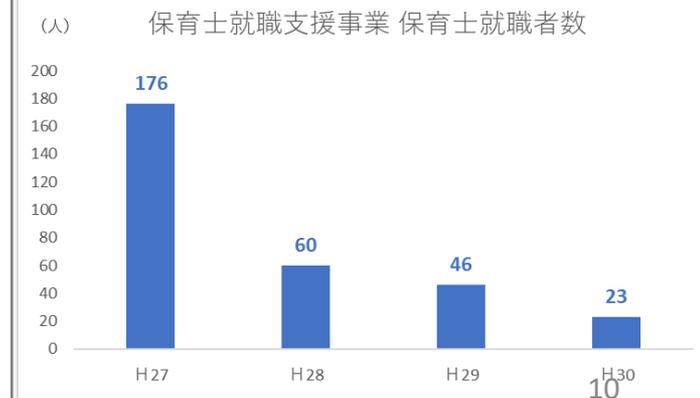
課題・検証

- 2019年10月より始まる「幼児教育無償化」の影響により保育ニーズがさらに拡大することが懸念される。

方向性

- 保育の量及び質を支える保育士の確保と処遇の改善を図るとともに利用者と施設とのマッチングを強化していく。

参考資料



施策 3 仕事と子育ての両立支援と若者の経済的安定

- ① 子育てしやすい職場環境づくりを支援するなど仕事と子育ての両立を図ります。妊娠・出産に関する相談・情報提供の充実及び経済的負担軽減を図ります。
- ② 雇用の安定を図り、特に就労環境が不安定な若年層の雇用の場の確保や就労支援を充実します。

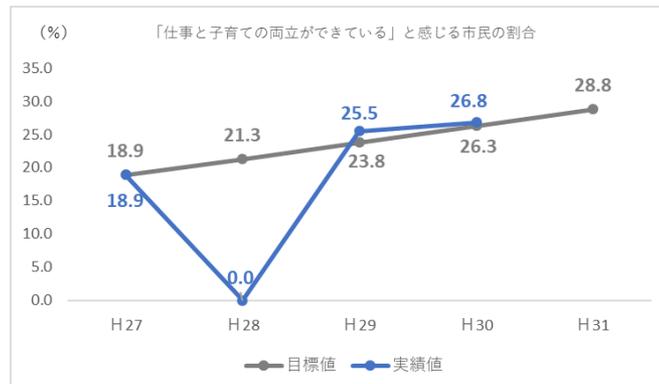
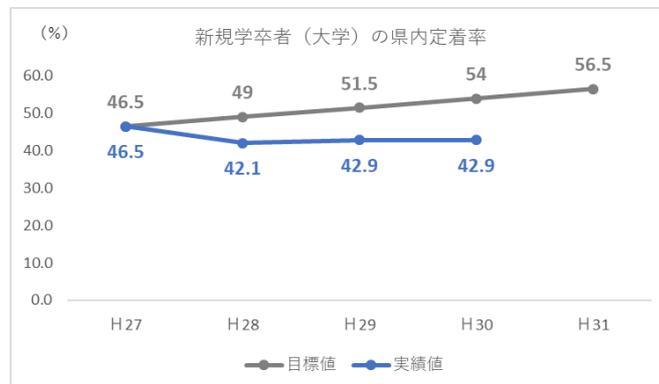
KPI		単位	H27 基準値	H28	H29	H30	H31
新規学卒者(大学)の県内定着率	目標値	%	—	49	51.5	54	56.5
	実績値		46.5	42.1	42.9	42.9	
「仕事と子育ての両立ができている」と感じる市民の割合	目標値	%	—	21.3	23.8	26.3	28.8
	実績値		18.9	—	25.5	26.8	

課題・検証

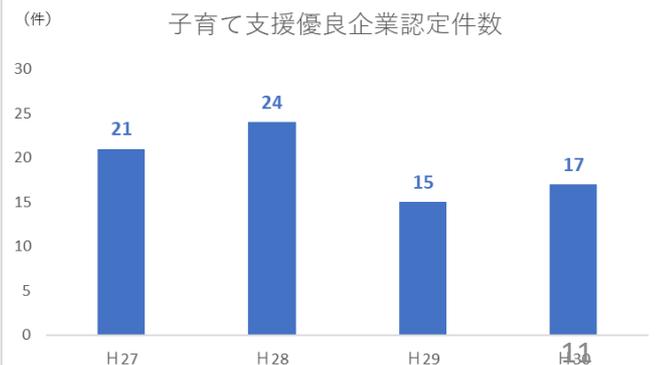
- 民間職業紹介事業者との合同就職面談会等を実施し、大幅な参加者増加が図られたものの、依然として県内定着率は低い。
- 子育てしやすい職場環境の整備促進に向け「子育て支援優良企業認定事業や、円滑な保育施設の利用に向けた支援により、目標値を達成。※H28年度は地震によりアンケート未実施。

方向性

- 民間職業紹介事業者等との連携によって市内企業の認知度向上を図るとともに、合同就職面談会等の実施によるマッチングの更なる強化やUターン促進に取り組む。
- 保育の量及び質を支える保育士の確保と処遇の改善を図るとともに利用者と施設とのマッチングを強化していく。



参考資料



基本目標3

施策1

「多核連携都市」の実現に向けた公共交通網の充実及び既存ストックの利活用

- ① 公共交通ネットワークを充実させ、利便性の向上を図ります。
- ② 災害に強い都市基盤を形成します。
- ③ 増加する空き屋の対策や住宅性能の向上などの支援により、良好な居住環境の形成を図ります。
- ④ 公共施設等の統廃合や集約化により資産の適正化を図るとともに、適切な維持管理体制を構築します。

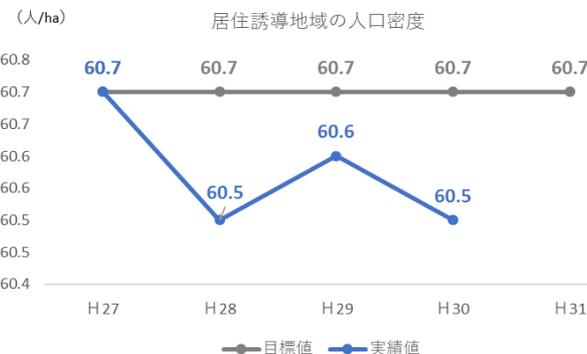
KPI		単位	H27	H28	H29	H30	H31
			基準値				
居住誘導地域の人口密度	目標値	人/ha	—	60.7	60.7	60.7	60.7
	実績値		60.7	60.5	60.6	60.5	
公共交通機関の年間利用者数	目標値	千人	—	55,403 (H27)	55,369 (H28)	55,336 (H29)	55,302 (H30)
	実績値		55,436 (H26)	54,761 (H27)	52,015 (H28)	53,721 (H29)	

課題・検証

- 実体調査で把握した3,698件の空家等への対応や、定期報告制度で報告のない建物への対応が今後の課題である。
- 路線バスは利用者の減少に加え、近年特に深刻化しているバスの乗務員不足などにより、バス路線の減便や廃止が続いている。

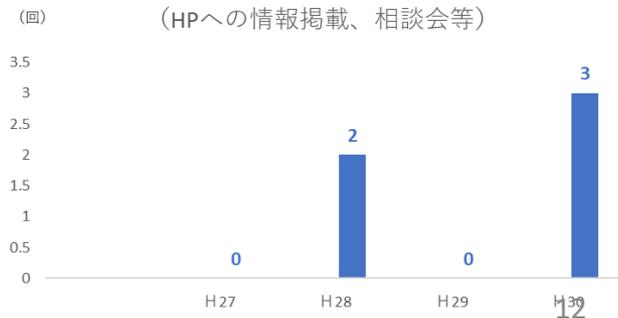
方向性

- 危険性のある状態の空家等への対応を早急に行うとともに、空き家化の予防や空き家の活用について専門家団体や民間事業者等とも連携・協力し解決を図る。
- 将来に亘って持続可能なバス交通のあり方、事業者の枠を超え、利用者にとって分かりやすく利便性の高いバス路線網の再編や、効率的な運行体制について、バス事業者と県・市が連携して検討していく。
- 市電をはじめとした基幹公共交通の強化、バス路線網の再編、公共交通空白地域等の解消をさらに推進するとともに、今後は地域ごとの交通特性に応じた交通体系を再構築することで、公共交通と自動車交通を効率的に組み合わせた都市交通体系の最適化を進める。



参考資料

空き家に関する情報提供の場の創出
(HPへの情報掲載、相談会等)



施策2 安心して暮らせるまちづくりの推進

- ① 地域の魅力や特色を生かしたまちづくりを推進するとともに、地域のまちづくり活動の支援を充実します。
- ② 高齢者や障害者が豊かに暮らせるまちづくりを推進します。

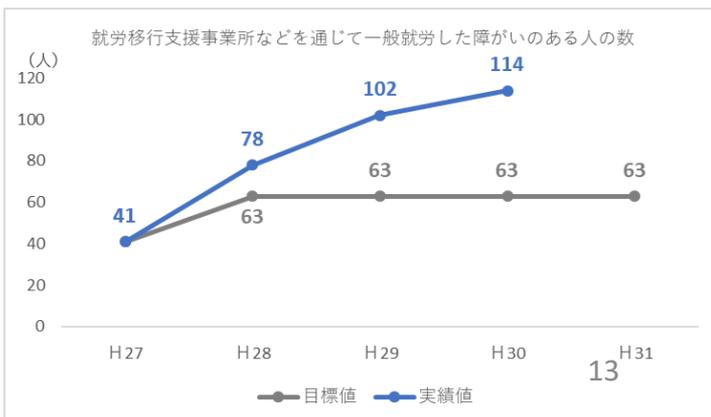
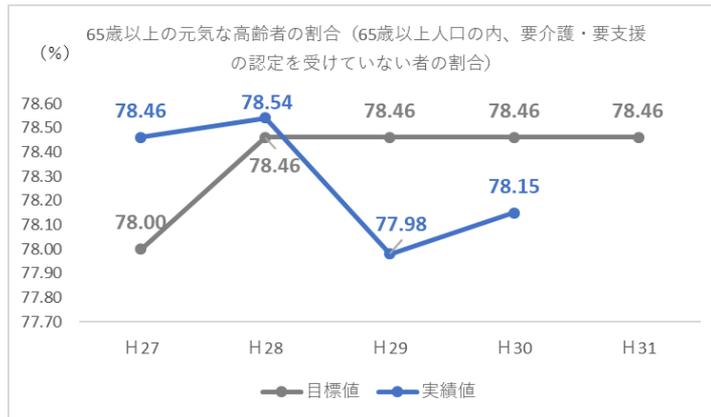
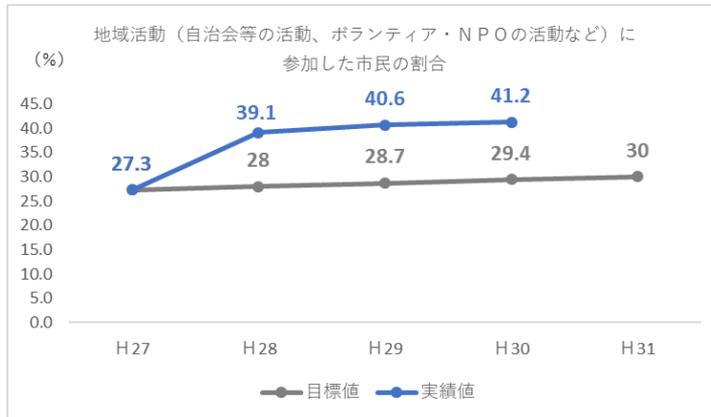
KPI	単位	H27	H28	H29	H30	H31
		基準値				
地域活動(自治会等の活動、ボランティア・NPOの活動など)に参加した市民の割合	目標値	—	28	28.7	29.4	30
	実績値	27.3	39.1	40.6	41.2	
65歳以上の元気な高齢者の割合(65歳以上人口の内、要介護・要支援の認定を受けていない者の割合)	目標値	—	78.46	78.46	78.46	78.46
	実績値	78.46	78.54	77.98	78.15	
就労移行支援事業所などを通じて一般就労した障がいのある人の数	目標値	—	63	63	63	63
	実績値	41	78	102	114	

課題・検証

- 【復】平成29年度より地域の相談要望の窓口として、まちづくりセンター及び地域担当職員を新設したことにより、地域情報の収集や実態把握、地域コミュニティ活動支援などの取り組みを推進できた。
- 地域包括ケア推進方針に基づき、区域・全市域における推進会議を開催した。地域包括ケアシステムは高齢者を支えるまちづくりであり住民主体の取組促進が求められるが、その理解が浸透していない。
- 高齢者の社会参加については、外部有識者による検討会を行い、更に、庁内PTを設置し検討を始めたところである。
- 障がい者就労・生活支援センターによる一般企業への雇用勧奨件数の増加に伴い、一般就労の件数は増えてきているが、一般企業の障がい者雇用への理解が不足している。

方向性

- 地域ニーズの仕組みに基づく施策の実施は、一定程度の成果を挙げてきているものの、これまで以上に区の特徴を生かしたまちづくりを推進していく必要がある。
- くまもと元気くらぶの事業内容や事業効果を効果的に発信するなど、住民主体の介護予防の普及拡大に向けた取組を推進する。また、総合事業を活用し地域での通いの場の持続的運営に向けた支援を行う。
- 高齢者の社会参加を促進するため、社会参加活動への参加のきっかけとなるような取組や、増加する高齢者自らが地域や社会の担い手として活躍できるよう育成するような取組を具体的に検討し実施していく。
- 引き続き、就労移行支援事業所での好事例について、自立支援協議会就労支援部会等において情報共有を図るとともに、障がい者就労・生活支援センターにおいて、一般企業に対する障がい者雇用への理解促進や雇用勧奨に更に力を入れていく。



1. 数値目標・KPIの検証

2. 主な取組み紹介

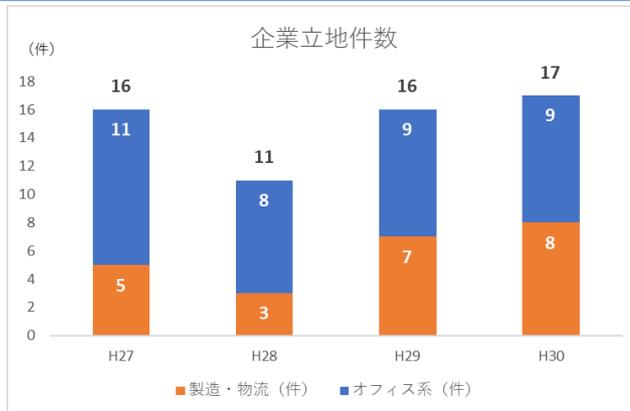
企業立地促進事業 <施策(1)>

◆ 概要

企業立地促進条例に基づく優遇制度を活用し、本市への企業立地を促進することにより、市民の雇用機会の増大を図る。



市域の新規投資 コールセンター・BPOセンター



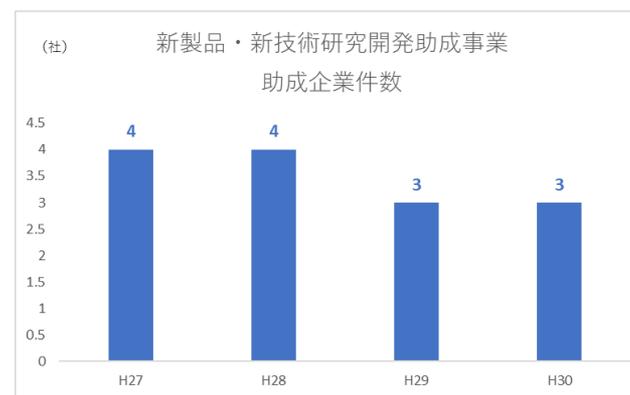
新製品・新技術研究開発助成事業 <施策(1)>

◆ 概要

中小製造業者等が行う新製品・新技術等の研究開発に係る経費の一部を助成することにより、独自の優れた製品・技術を持つ企業の育成を図る。



卓上型組み合わせ計量器 農業用天敵昆虫給餌器
研究開発助成により完成した製品例



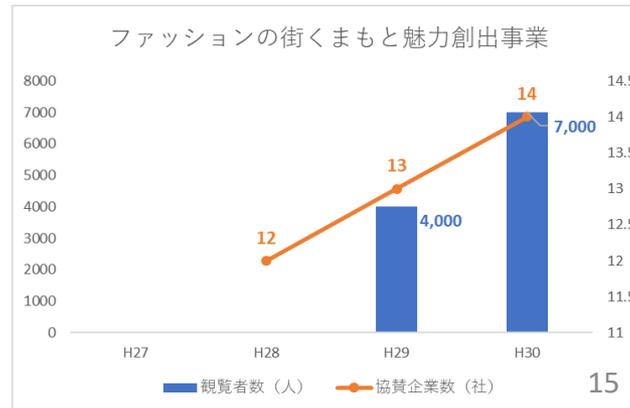
ファッションの街くまもと魅力創出事業 <施策(1)>

◆ 概要

中心商店街（アーケード内）の特設ステージなどで、地元店舗や専門学校生による、ファッションで街を元気にするためのイベントを開催。



まちなかコレクションinKUMAMOTO



夢と活力ある農業推進事業 <施策（2）>

◆概要

各区の特性を活かした生産や流通に対する多様な取組みをきめ細やかに支援し、地域農業の振興と農業経営の安定・所得の向上を図る。



事業により導入したブームスプレーヤーを用いた、大規模水田における効率的な防除作業の様子



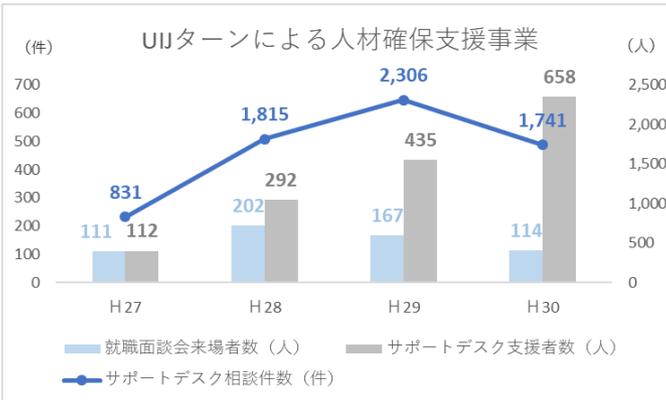
UIJターンによる人材確保支援事業 <施策（3）>

◆概要

県外へ進学・就職した若者と地場企業との合同就職面談会の開催、並びにUIJターンサポートデスクへの登録者数の拡大を図る。



UIJターン合同就職面談会 サポートデスク窓口



★ 地方創生推進交付金活用事業

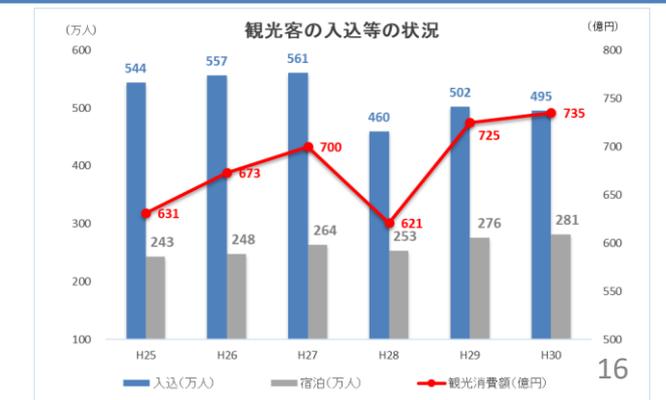
国内外からの観光客の誘致 <施策（4）>

◆概要

震災からの再生を積極的にアピールするため、国内外に向けた観光プロモーションを実施。



国内外での観光プロモーションの様子



★ 地方創生推進交付金活用事業

未婚者に対するセミナー及び出会いの機会創出 <施策(1)>

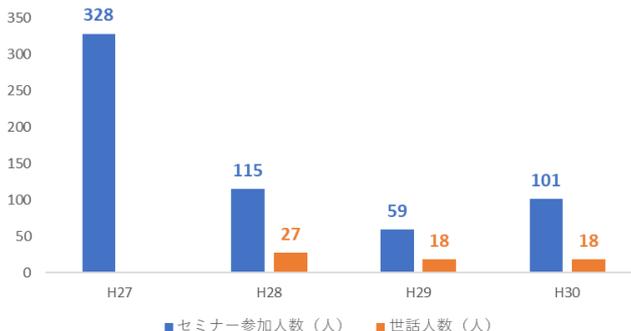
◆概要

未婚者に対する結婚から子育てに関する情報提供や出会いの機会の創出に繋がるセミナー・パーティーを行う。また、恋愛や結婚を後押しする身近な結婚世話人ボランティアによる独身者の出会いの機会づくりを行う。



未婚者に対するセミナー

未婚者に対するセミナー及び出会いの機会創出



妊娠に関する悩み相談事業 <施策(1)>

◆概要

妊娠悩み相談員を配置し、妊娠に関する悩み、経済面・育児面等の不安など多岐にわたる相談に対し、24時間365日体制で対応する。また、各区保健子ども課・福祉課でも相談を行う。

妊娠したけど どうしたらいいの？

妊娠・出産に関する悩み相談

あなたとおなかの赤ちゃんや子どもがより良い生活が送れるように一緒に考え 必要な方法を探しましょう

相談専用電話：**080-9068-7528**
(熊本乳児院内) 24時間年中無休
mail:kumamotonyujiin_soudanshientezweb_ne.jp

産前・産後母子支援事業

- どんな相談ができるの？
- 妊娠、出産の悩みに関する電話相談(24h対応)
- 母子の将来設計や住まいの確保、家事など日常生活上の援助、就業支援相談。
- 特別養子縁組希望相談等。

★あなたの秘密は守ります。
・ひとりで悩まず、まずは話してみませんか。

相談窓口の案内カード

妊娠に関する悩み相談事業



保育士就職支援事業 <施策(2)>

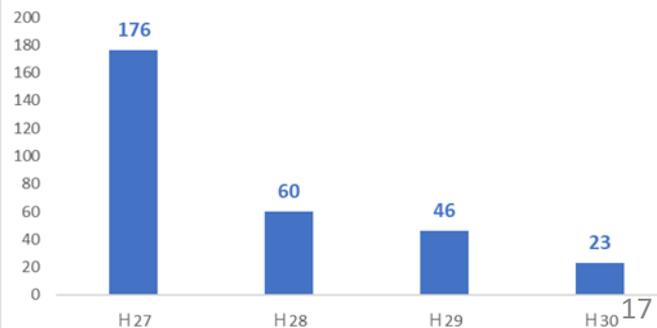
◆概要

保育士等の就職支援業務委託及びコーディネーター配置を実施する。



保育士フォローアップ研修会

保育士就職支援事業 保育士就職者数



利用者支援専任チーム関連

<施策(2)>

◆概要

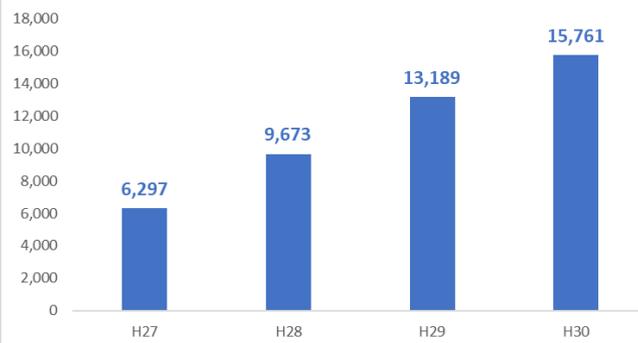
利用者の個別ニーズの把握と、円滑な保育施設利用に向けた支援を行うとともに、利用調整会議の定期的な開催をととして行政区間の情報共有と利用希望者に対する全市的な対応を行うことで、待機児童対策の柱としている入所業務の改善を図る。



あずけ隊マスコットキャラクター あずけ隊の具体的な活動

- あずけ隊(利用者支援員)の仕事
- ① 保育所・認定こども園などの空き情報の紹介
 - ② 保育所等に入所できなかった方や障がいなど特別な配慮が必要な方、転園希望の方などの個別ニーズに応じた保育施設の紹介
 - ③ 保育サービスの利用に関する相談

(件) あずけ隊(利用者支援員)の相談・紹介件数



子育て支援優良企業認定事業

<施策(3)>

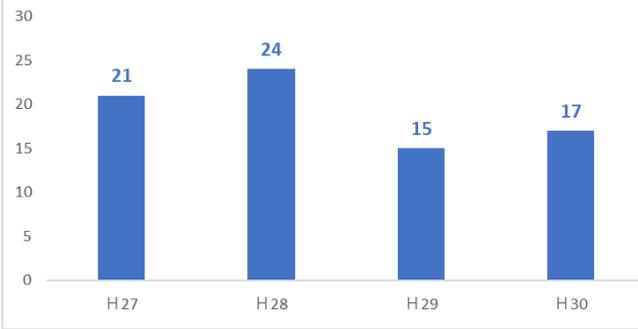
◆概要

企業等における子育てしやすい職場環境の整備促進を図るため、従業員のワークライフバランスの充実に取り組む企業を「子育て支援優良企業」として認定し公表することで、社会全体の機運醸成に繋げる。



認定式

(件) 子育て支援優良企業認定件数



地場企業PR事業

<施策(3)>

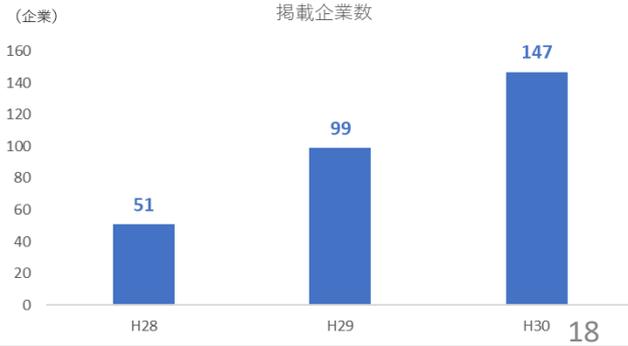
◆概要

魅力的な労働環境整備等に取り組む地場企業の情報発信を行う。



民間就職情報サイト特設ページ「くまもと市で働こう」トップページ

民間就職情報サイト特設ページ「くまもと市で働こう」



★ 地方創生拠点整備交付金活用事業

公共交通ネットワークの充実に向けた取組

<施策(1)>

◆ 概要

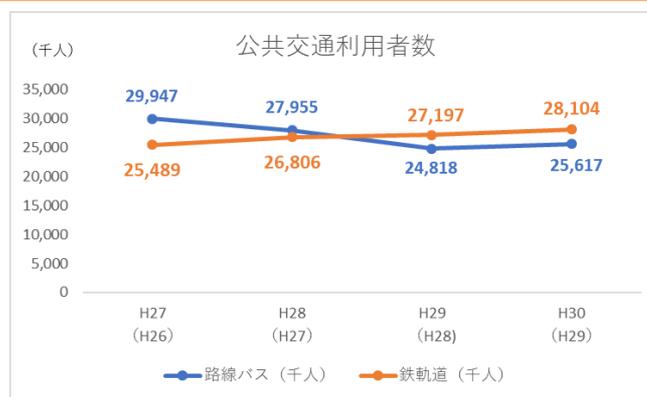
路線バスへの運行補助や熊本電気鉄道の輸送設備の整備等に対する補助を行うことで、市民の生活に必要な交通手段の維持・確保を図る。また、公共交通ネットワークの充実に向け、バス路線網再編や市電路線延伸に向けた検討を行う。



路線バス運行



熊本電気鉄道運行



公共交通利用促進啓発

<施策(1)>

◆ 概要

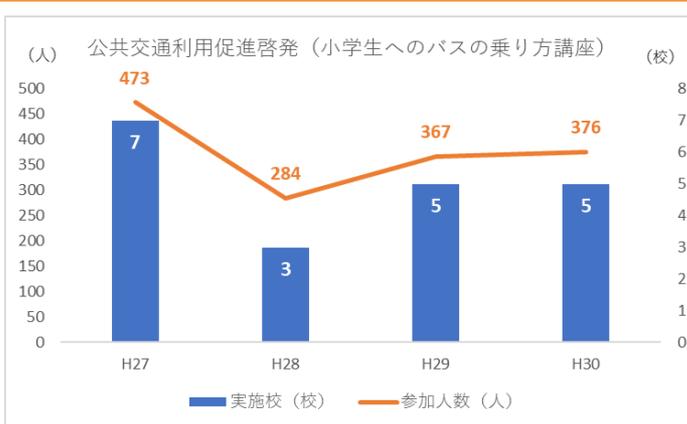
公共交通機関への利用促進を図るため、小学生を対象にしたバスの乗り方講座の開催や、公共交通機関利用促進キャンペーンなどを実施する。



バスの乗り方講座



利用促進キャンペーン



町内自治振興育成

<施策(2)>

◆ 概要

町内自治会に対する財政支援や研修会などを実施するとともに、加入促進に取り組み、町内自治会活動の支援を行う。



町内一斉清掃



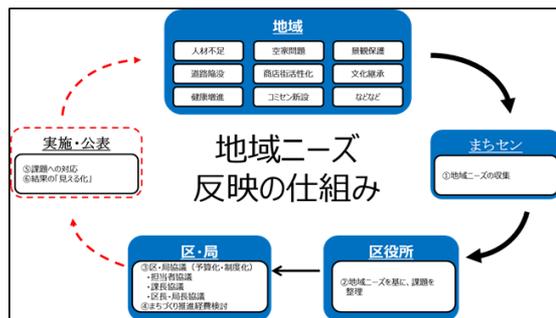
自治会管理のLED防犯灯



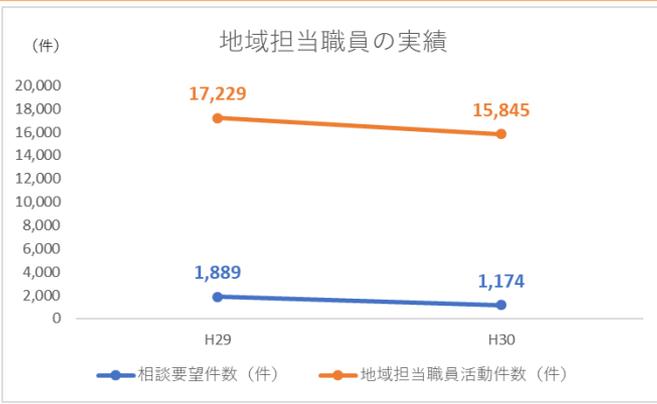
地域ニーズ反映の仕組み <施策(2)>

◆ 概要

まちづくりセンター等が把握した様々な地域ニーズ・課題等に対応し、地域ニーズ反映の仕組みを構築し、全庁的に地域課題解決に向けた取り組みを進める。



地域ニーズ反映の仕組み概念図▶

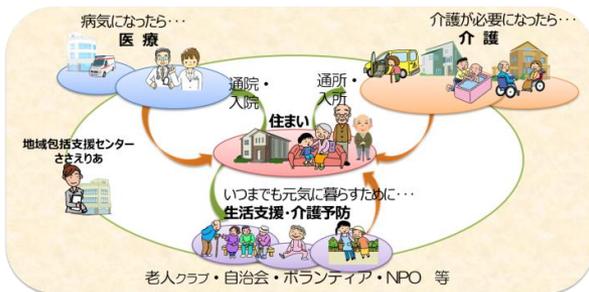


地域包括支援センター運営事業 <施策(2)>

<施策(2)>

◆ 概要

高齢者の心身の健康の保持や生活の安定を図るとともに、地域の保健医療の向上及び福祉の増進ため、市内27の日常生活圏域に高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センター（高齢者支援センターささえりあ）を設置し、包括的な援助・支援を行う。



地域包括ケアシステムの姿



熊本市西部地域産業振興・まちづくり拠点整備事業 <施策(2)>

◆ 概要

地域の農産物の展示・販売を行う販売所や温浴施設のほか、地域住民が参画し、地元農家による販売所での地域産品の検討・開発、観光施策の検討、新規就農者等の育成等に活用することが可能な多目的室などの複合的な機能を有した施設を整備する。



西部交流センター外観イメージ

★ 地方創生拠点整備交付金活用事業

